

焦点

インタビュー

課題



アジアナ航空 日本地域本部長 金祐弘氏

アジアナ航空の現状・展望

今年1月にアジアナ航空日本地域本部長に就任した金祐弘氏(キム・ウホン氏)は、現在は大韓航空との統合に向けた準備を進めている。金氏は、大韓航空とアジアナ航空の統合が、アジアナ航空の成長に大きく貢献するとの見解を示している。また、アジアナ航空の今後の成長戦略として、アジアナ航空のネットワークの強化と、アジアナ航空のサービスの向上を挙げている。

アジアナ航空 日本地域本部長 金祐弘氏

金氏は、大韓航空とアジアナ航空の統合が、アジアナ航空の成長に大きく貢献するとの見解を示している。また、アジアナ航空の今後の成長戦略として、アジアナ航空のネットワークの強化と、アジアナ航空のサービスの向上を挙げている。

往來活性化へ施策の恒常化を

金氏は、大韓航空とアジアナ航空の統合が、アジアナ航空の成長に大きく貢献するとの見解を示している。また、アジアナ航空の今後の成長戦略として、アジアナ航空のネットワークの強化と、アジアナ航空のサービスの向上を挙げている。

大韓航空と統合で路線は拡大

金氏は、大韓航空とアジアナ航空の統合が、アジアナ航空の成長に大きく貢献するとの見解を示している。また、アジアナ航空の今後の成長戦略として、アジアナ航空のネットワークの強化と、アジアナ航空のサービスの向上を挙げている。

シナジー効果について

金氏は、大韓航空とアジアナ航空の統合が、アジアナ航空の成長に大きく貢献するとの見解を示している。また、アジアナ航空の今後の成長戦略として、アジアナ航空のネットワークの強化と、アジアナ航空のサービスの向上を挙げている。

今後の路線について

金氏は、大韓航空とアジアナ航空の統合が、アジアナ航空の成長に大きく貢献するとの見解を示している。また、アジアナ航空の今後の成長戦略として、アジアナ航空のネットワークの強化と、アジアナ航空のサービスの向上を挙げている。

シナジー効果について

金氏は、大韓航空とアジアナ航空の統合が、アジアナ航空の成長に大きく貢献するとの見解を示している。また、アジアナ航空の今後の成長戦略として、アジアナ航空のネットワークの強化と、アジアナ航空のサービスの向上を挙げている。

今後の路線について

金氏は、大韓航空とアジアナ航空の統合が、アジアナ航空の成長に大きく貢献するとの見解を示している。また、アジアナ航空の今後の成長戦略として、アジアナ航空のネットワークの強化と、アジアナ航空のサービスの向上を挙げている。

シナジー効果について

金氏は、大韓航空とアジアナ航空の統合が、アジアナ航空の成長に大きく貢献するとの見解を示している。また、アジアナ航空の今後の成長戦略として、アジアナ航空のネットワークの強化と、アジアナ航空のサービスの向上を挙げている。

今後の路線について

金氏は、大韓航空とアジアナ航空の統合が、アジアナ航空の成長に大きく貢献するとの見解を示している。また、アジアナ航空の今後の成長戦略として、アジアナ航空のネットワークの強化と、アジアナ航空のサービスの向上を挙げている。

シナジー効果について

金氏は、大韓航空とアジアナ航空の統合が、アジアナ航空の成長に大きく貢献するとの見解を示している。また、アジアナ航空の今後の成長戦略として、アジアナ航空のネットワークの強化と、アジアナ航空のサービスの向上を挙げている。

今後の路線について

金氏は、大韓航空とアジアナ航空の統合が、アジアナ航空の成長に大きく貢献するとの見解を示している。また、アジアナ航空の今後の成長戦略として、アジアナ航空のネットワークの強化と、アジアナ航空のサービスの向上を挙げている。

シナジー効果について

金氏は、大韓航空とアジアナ航空の統合が、アジアナ航空の成長に大きく貢献するとの見解を示している。また、アジアナ航空の今後の成長戦略として、アジアナ航空のネットワークの強化と、アジアナ航空のサービスの向上を挙げている。

今後の路線について

金氏は、大韓航空とアジアナ航空の統合が、アジアナ航空の成長に大きく貢献するとの見解を示している。また、アジアナ航空の今後の成長戦略として、アジアナ航空のネットワークの強化と、アジアナ航空のサービスの向上を挙げている。

シナジー効果について

金氏は、大韓航空とアジアナ航空の統合が、アジアナ航空の成長に大きく貢献するとの見解を示している。また、アジアナ航空の今後の成長戦略として、アジアナ航空のネットワークの強化と、アジアナ航空のサービスの向上を挙げている。

「DMOに法的根拠を」

日観振基本計画改定で提言

日本観光振興協会(日観振)は、提言「観光の持続的成長を促す」第5次観光立国推進基本計画策定に向けて、DMO(観光地づくり法人)に関する提言を、都道府県と事業執行の安定化に向けて法的根拠を検討するよう提言。都道府県を超えた「広域リジョン連携」におけるDMOの役割も重視するよう求めた。広域連携DMOでは、国が安定的な財源を措置するよう要望。インバウンドでは地方自治体の観光振興、国内旅行では休暇取得の分散化、平日旅行の需要喚起につながる施策を求めた。

「広域リジョン連携」にも役割

政府は2025年度末、保するほか、地域の観光で期限を迎える現行の基本計画に替わって、26年度から30年度を期間とする第5次の基本計画を策定中。日観振は、協会の意見を基に提言を取りまとめた。実現に向け、関係機関に働きかけていく。提言の主な内容は次の通り。

DMO

観光庁が登録制度を導入している「登録DMO」による観光地づくりの実効性を高めるには、DMOに一定の法的地位と執行権限を持たせることが重要。地域マネジメントの担い手として、DMOの役割を明確化し、地方自治体と連携した施策の実施を可能とするよう提言した。

地方空港

政府が目標に掲げるインフラ整備を含めた、持続可能な観光振興策の実現には、地方空港の役割が重要。地方空港の整備と、地方自治体と連携した施策の実施を可能とするよう提言した。

旅行需要

旅行需要の回復を促すため、地方自治体と連携した施策の実施を可能とするよう提言した。旅行需要の回復を促すため、地方自治体と連携した施策の実施を可能とするよう提言した。

観光振興

観光振興策の実現には、地方自治体と連携した施策の実施を可能とするよう提言した。観光振興策の実現には、地方自治体と連携した施策の実施を可能とするよう提言した。

観光振興

観光振興策の実現には、地方自治体と連携した施策の実施を可能とするよう提言した。観光振興策の実現には、地方自治体と連携した施策の実施を可能とするよう提言した。

総合

私の視点

観光振興

吉田 博詞

10月13日に開幕した大阪・関西万博は、半年間で一般来場者約2500万人、超の来訪者で締めくくられた。当初目標の2800万人には届かなかったが、2000万人の黒字のボーナスイメージは、観光振興策の実現に大きく貢献した。観光振興策の実現には、地方自治体と連携した施策の実施を可能とするよう提言した。

観光振興策の実現には、地方自治体と連携した施策の実施を可能とするよう提言した。観光振興策の実現には、地方自治体と連携した施策の実施を可能とするよう提言した。

観光振興策の実現には、地方自治体と連携した施策の実施を可能とするよう提言した。観光振興策の実現には、地方自治体と連携した施策の実施を可能とするよう提言した。

観光振興策の実現には、地方自治体と連携した施策の実施を可能とするよう提言した。観光振興策の実現には、地方自治体と連携した施策の実施を可能とするよう提言した。

大阪・関西万博の功績とレガシー

大阪・関西万博は、半年間で一般来場者約2500万人、超の来訪者で締めくくられた。当初目標の2800万人には届かなかったが、2000万人の黒字のボーナスイメージは、観光振興策の実現に大きく貢献した。観光振興策の実現には、地方自治体と連携した施策の実施を可能とするよう提言した。

観光振興策の実現には、地方自治体と連携した施策の実施を可能とするよう提言した。観光振興策の実現には、地方自治体と連携した施策の実施を可能とするよう提言した。

観光振興策の実現には、地方自治体と連携した施策の実施を可能とするよう提言した。観光振興策の実現には、地方自治体と連携した施策の実施を可能とするよう提言した。

中小企業

省力化

投資

補助金

事業者登録

セミナー

宿泊業界向け省力化製品

製造事業者

販売事業者

のみなさま

向け説明会

中小企業省力化投資補助金とは

宿泊業界のみなさまも、事業課題や投資タイミングなどに合わせて「カタログ注文型」「一般型」2つの類型で申請可能です。

簡易で即効性のある省力化投資に

カタログ注文型

随時申請受付中

補助率

1/2以下

補助上限額

最大1,500万円

補助対象(カタログ掲載)製品

宿泊業界向けカテゴリ例

清掃ロボット、配膳ロボット、自動チェックイン機、出入金機、スチームコンベクションオーブン、自動フライヤー、食品包装機、食品スライサー、パン等発酵生地の分割・まるめ機など

事業内容に合わせて多様な設備やシステムが導入できる

一般型

公募回制

オーダーメイドで設備導入が可能

補助率

中小企業1/2、小規模・再生2/3

補助上限額

最大1億円

第4回公募

11月上旬

申請受付開始予定

本補助金の詳細や対象製品のリスト(カタログ)、公募要領などはこちらから

本補助事業ホームページ

https://shoryokuka.smrj.go.jp/

人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しする補助金の概要と事業者登録の申請方法を「カタログ注文型」の省力化製品製造事業者と販売事業者のみなさまにわかりやすく解説する説明会を開催します。

10月27日(月) 13:00~14:00

オンライン(Zoom)セミナー

参加予定者数: 50~100社

参加費無料

事前登録制

申込方法

右記の二次元コードを読み取り応募フォームにアクセスし、必要事項を明記の上10月26日(日)までにお申し込みください。

主催

観光経済新聞社/宿泊施設関連協会(JARC)

共催

中小企業省力化投資補助金事務局/ (独)中小企業基盤整備機構

セミナーに関するお問い合わせは、宿泊施設関連協会(JARC)まで

TEL: 03-6261-0870

受付時間: 10:00~17:00/月曜~金曜(土・日・祝日除く)

※通話料がかかります。恐れ入りますが、繋がらない場合は、しばらくたってからおかけ直してください。